



泉佐野市職労も参加する「泉佐野市政をよくする市民連絡会」と「公正で民主的な住みよい泉佐野市政をつくる会」が共催して、「こんな市長はもういりません！市民のつどい」が11月8日に泉佐野市内で開催されました。

熱気いっぱいに包まれた「市民のつどい」—泉佐野市

この街を変えてゆこう 夢ある街に

的・反民主的な手法は早晩、市民に見抜かれる。市民共同の運動は必ず多数派になる。民主的な泉佐野市政を、オール大阪・オール堺泉州で団結して築き上げるためがんばろう」と力強く語りかけました。

二部では、「学力テストの学校別公表やだしのゲンの学校図書室からの撤去だけでなく、幼稚園と保育所を統合して3つのこども園に押し込めようとしている」「足立区で批判が出されているのに、市民課窓口の民間委託の計画を市民に知らせずに強引にすすめることは許せない」「労働組合に対しての異常な不当労働行為は何件も大阪府労働委員会で争われている、ブラック自治体している」など千代松市政の3年半の暴走に対し、発言が続ききました。



「オール大阪でがんばろう」と丹野事務局長

つどいには130人が参加し、会場が熱気いっぱいに包まれ、主催者を代表して市民連絡会代表の岩本智之さんがあいさつに立ち「市名売却、飼い犬税、カジノ構造等『変な市』として有名になった泉佐野市を、市民が声を出して『あの立派な泉佐野市』と言われるような街にしていこう」と呼びかけました。

市民共同の運動は必ず多数派に

「つどい」第一部で、住みよい堺市をつくる会の丹野優事務局長は、堺市長選挙での反維新

で保守層を含めた幅広い市民との共同や政策づくりの教訓を語り、「維新政治を模倣する独裁

市民の声を聞かない

暴走政治を止めよう

激励のあいさつで、大原真大 阪自治労連委員長は、「大阪市中も幼稚園の廃止が強行されている。千代松市長は、橋下・維新と一緒に的手法で市政をすすめている。和泉市では給食の民営化案が提案されたが、保護者などの



市民本位の市政を訴える大原委員長

反対で1年間延期となった。異なる意見がある時は、話し合うのが普通の自治体・行政のあり方だ。市民の声を一切聞かない千代松市政と橋下・維新政治、安倍政権の3つの暴走政治を止めよう」と力強く訴えました。つどいの最後に、幅広い市民と共同してやれることをすすめていこうと訴え、暴走政治ストップへ決意を固めました。

「ブラック自治体」に住民の幸せはない 民主的な市政—団結の力で築きあげよう

関連評議会総会(11/2)

「公務員部長通知」の本質を理解して 要求実現に活用を



関連評議会の秋闘討論集会と第25回定期総会を開催しました。午前の秋闘討論集会では、仁木事務局長が総務省「7・4公務員部長通知」の中身について報告し、「通知」の本質を理解したうえで、差別や雇用不安を是正できる内容を活用しましょう」と呼びかけました。「雇用中断期間」「賃金の経験加算」など質問があり、改めて「通知」を読み、「当局に『工夫』させる材料と他市の状況を示そう」と確認しました。午後の総会では、「誇りと怒りの大運動」に結集し、「雇い止め撤回裁判闘争の支援」「対話と組織拡大」「NPT代表团に関連評議会の仲間を送り出す」などを意思統一しました。

現業評議会総会(10/18)

自治体に 現業労働者は絶対に必要だ！



現業評議会第27回定期総会を開催しました。安田学議長のあいさつに続いて、10・15現業統一闘争学習会として、広島市職労調理員協議会の河原議長などを迎え講演。広島市の豪雨災害時に昼夜を徹しての取集作業、土砂の撤去、避難所での炊き出しなどに参加した現地の組合員からは「現業職員の技術は、災害の時にも市民の生活を支え、命を守る。現業労働者は災害時に絶対に必要となる」と力強く語られました。たたかう方針を満場一致で採択し、大阪でも引き続き奮闘していくことを確認しました。

公衆衛生部会総会(10/21)

地域・住民 まるごとの 安心・健康づくりへ



公衆衛生部会第24回定期総会を、10月21日に大阪グリーン会館で開催しました。格差と貧困が広がるなか、国民の健康を予防する公衆衛生行政の拡充が求められています。総会では、憲法25条をくらしにいかした健康都市大阪をめざし、地域の保健所、保健センターの機能強化を行政に求めていくこと、府公衆衛生研究所と大阪市環境科学研究所の統廃合を許さないたたかいは府民とすすめていくことを確認しました。

大阪地方自治研究会—男女平等分科会

参加して元気に！

自治体に声をあげていこう

11月1日、大阪市内で「維新政治でどうなった？PARTII—私たちの声が生きる自治体づくりを！」をメインテーマに大阪地方自治研究会第25回男女平等分科会を開催。自治体の男女平等行政と子どもの施策の現状に絞って検証しました。自治体は本来どのような仕事をするべきなのか、どこに問題点があるのかを明らかにし、「男女共同参画計画」が改定される自治体に向けて意見を反映することが求められました。



保育・学校・公務・医療現場からの報告やフロアからの発言など学習・交流し、参加者たちは元気を得た集会となりました。

組織・共済強化拡大交流会

要求実現のために一緒に！

10月19日、秋の拡大月間成功に向け、大阪市内で2014秋の組織・共済強化拡大交流会が開催されました。特別報告では、「組織拡大では必ず入ってもら



原市職労と枚方市職労）など元気な発言が続きました。すべての単組で「秋の年末闘争と結合させた組織強化・拡大」のとりくみをすすめていきます。

決意が大切、「職場の組合員の協力が大切」など語られました。続いて、「対話の中で毎月拡大をすすめている（大阪府職労）」「10月採用の保育士は全員加入してもらった（吹田市職労）」「仕事を通じて信頼から組合加入につながった」（松

今月のキーワード

パワハラ

「パワハラ」とは「パワー（権力）ハラスメント」の略で、定義は「職場での権力を利用した嫌がらせ」をいいます。フランスでは「労使関係近代化法」が2002年に施行され「事業主はこれら行為（パワハラ）を予防するためにあらゆる措置をとる義務が課され、行為を行った労働者も制裁を受ける」と明記されています。罰則は1年の禁固刑または1万5000ユーロの罰金と厳しいものとなっています。日本でも国として、本気で取り組む姿勢を見せてほしいものです。

ジェンダー平等にむけて

ジェンダーギャップ指数 日本は104位

世界各国の男女平等の度合いを指数化した世界経済フォーラム（WEF）の2014年版「ジェンダー・ギャップ指数」で、日本は調査対象142カ国のうち104位でした。前年より順位を1つ上げましたが、経済協力開発機構（OECD）加盟国では韓国の次に低いものです。女性の地位向上には課題が多いことが改めて浮き彫りになりましたが、主な原因として、意思決定への女性参画が進んでいないことと、雇用における男女格差です。